

【連載】積立投資シリーズ

今回のポイント 第一回『3つのNISA制度の比較』

各NISA制度の特徴を比較しましょう

2018年1月に、積立NISA制度が創設されることが決まりました。積立NISA制度の創設によってNISAと名のつく制度が現行のNISA、ジュニアNISAに加えて3つになります。同じNISAでも、制度内容は異なりますので、それぞれのNISA制度の違いを理解して利用する必要があります。“【連載】積立投資シリーズ”の第一回となる今回は、3つのNISA制度の内容を比較した後に、NISAと積立NISAの使い分けについて解説します。

例えば、NISAと積立NISAの利用は20歳以上であることが条件ですが、一方ジュニアNISAの利用は未成年であることが条件となっています。また、非課税期間や上限金額にも大きな違いがあります。NISAは非課税期間5年で上限金額が年間120万円であるのに対して、ジュニアNISAは5年間で年間80万円、積立NISAは20年で年間40万円となっています。

(図表) 各NISA制度の特徴

	NISA	ジュニアNISA	積立NISA
制度対象者	20歳以上なら誰でも	0歳～19歳なら誰でも	20歳以上なら誰でも
非課税投資上限額(年)	120万円	80万円	40万円
非課税期間	5年(ロールオーバー※は可能)	5年(ロールオーバー※は可能)	20年
通算非課税額	600万円(120万円×5年)	400万円(80万円×5年)	800万円(40万円×20年)
運用商品	株式、債券、投資信託等 (ETF、上場REITも含む)	株式、債券、投資信託等 (ETF、上場REITも含む)	長期の資産形成に適すると金融庁が認めた投資信託、ETF (信託期限が無期限または20年以上であること、毎月分配型ではないこと等)
払い出し制限	なし	あり(原則18歳以後に払い出し)	なし

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

※【用語解説】

ロールオーバー：非課税期間を延長することです。5年間の非課税期間が終了した後に、非課税期間をもう5年延長することができます。

NISAと積立NISAは同時利用できない

また、NISAと積立NISAは同時利用できないことに注意が必要です。ですので、年単位でどちらの制度を利用するかを選択する必要があります。では、どこに着目して選べばいいのでしょうか。

1. 投資可能金額

積立NISAの非課税投資上限額は年間40万円とNISAの年間120万円の3分の1になりますが、通算非課税額は800万円と積立NISAが上回っています。非課税期間が短くても年間40万円以上を投資したい方はNISAの活用をおすすめしますが、年間40万円(毎月約3万3千円)未満の場合は、積み立てNISAを活用した資産形成が適していると言えるでしょう。

ここも
チェック!

2017年 2月16日 iDeCo向け商品ラインナップが見直されています
2017年 2月27日 第三回『米国に学ぶ、DC市場拡大の可能性』

2.商品ラインナップ

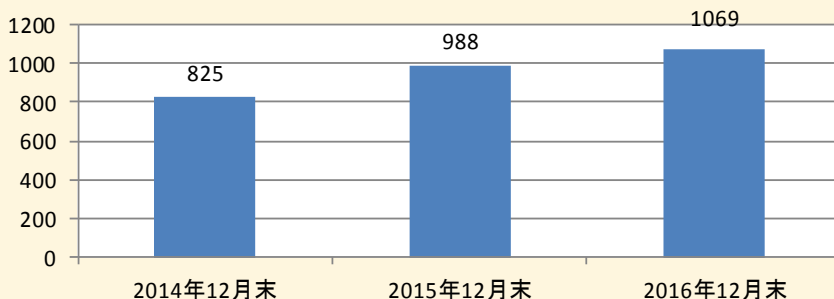
NISAは「株」「債券」「投資信託」等（ETF、上場REITも含む）を購入できますが、積立NISAは「投資信託」「ETF」に限られています。さらに、積立NISAで購入できる投資信託は長期の資産形成に適すると金融庁が認めるものに限られます（信託期間が無期限又は20年以上であること、毎月分配型でないこと等）。これから資産形成を始める方で、「ある程度、絞り込まれた商品ラインナップから選びたい」といった人向けの制度とも言えます。

若者にこそ活用して欲しいNISA制度

2014年に創設されたNISA制度の総口座数は、2016年12月時点で約1,069万口座となっており、制度創設時から加入者数を順調に伸ばしています。ただし、制度の利用者は40歳以上が多くを占めており、**20代～30代といった若年層の利用者は、たった14.5%に留まっています**。NISAの非課税枠は年間120万円なので、沢山のお金が必要というイメージがありますが、非課税枠を全て使い切る必要はありません。特に積立NISAは年間非課税枠を縮小して、期間を延ばすことで若者の資産形成をサポートすることを目的とした制度です。まずは、若いうちから少しずつでも積立による資産形成を習慣づけることが大切です。ぜひこの機会に、NISAまたは積立NISAの利用を検討してはいかがでしょうか。（深谷）

(単位:万口座)

NISA口座開設数の推移

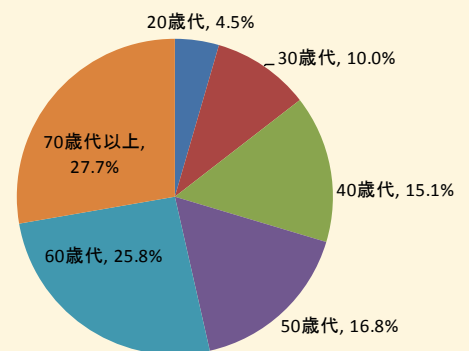


(注) データは、2014年から2016年の12月末時点。

(注) 2016年12月末のデータは速報値です。

(出所) 金融庁のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

年代別の利用者比率



(注) データは、2016年9月末時点。

(注) 四捨五入の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

(出所) 金融庁のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



ここも
チェック!

2017年 2月16日 iDeCo向け商品ラインナップが見直されています
2017年 2月27日 第三回『米国に学ぶ、DC市場拡大の可能性』